

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○橋口海平君 皆さん、こんにちは。自由民主党・熊本市第一選挙区選出の橋口海平です。

本日6月13日は、小さな親切運動がスタートした日ということで、小さな親切の日というふうなことでございます。この中には、皆さん親切な人ばかりだと思っておりますが、そうでない方は、これからは親切に人に接していただいて、政治活動に取り組んでいただければと思います。

早速でございますが、通告に従い、一般質問を始めさせていただきます。

まず初めに、人口減少社会について質問いたします。

2024年10月時点の日本の総人口は、約1億2,380万2,000人で、2023年から比べると約55万人の減少となっております。また、今申し上げたのは日本の総人口で、日本人の人口は、2024年10月時点で約1億2,029万6,000人で、前年に比べ約89万8,000人の減少となっております。

日本の人口のピークは、2008年の約1億2,808万人だったので、16年で約427万8,000人も人口が減少しております。出生数に関しては、以前も一般質問で申し上げたのですが、第1次ベビーブームが1947年から1949年までですが、そのときは過去最高の269万6,638人が生まれています。第2次ベビーブームのときも209万1,983人と、多くの子供が生まれています。

しかし、人口を維持するために必要な合計特殊出生率が2.07と言われておりまして、第2次ベビーブームの最後の年の1974年には、2.05となっております。この1974年は、木村知事が生まれた年でありますが、その次の年、ちょうど50年前の1975年には1.91と、初めて2.00を切って、そこから2.00以上とはなっておりません。

既にその時代から少子化が始まっておりまして、本当であるならば、50年前のそのときから少子化対策の議論をし、対応しておかないといけなかったのではないかと思います。

さらに、6月4日に厚生労働省が発表した人口動態統計概数において、2024年の合計特殊出生率は過去最低の1.15と、2023年の1.20を0.05ポイント下回っており、9年連続で低下しております。

2024年の日本人の出生数も、前年から4万1,227人減少し68万6,061人と、初の70万人割れとなっております。出生数が100万人を切った2016年もショッキングな数字だったのですが、毎年毎年ショッキングな数が続いております。

一方、本県の人口は、2025年4月1日現在で168万7,085人、前年の同月が169万8,070人だったので、比べると1年間で1万985人減少しております。本県のピーク時の人口は、1956年の190万3,000人でしたので、ピーク時から比べると約21万6,000人減少したことになります。

出生数は、1949年、第1次ベビーブームのときが6万2,911人、第2次ベビーブームのときが2万6,433人、そして、2024年の出生数は1万337人となっております。減少傾向が続いております。

そして、出生数の減少が進むペースが速くなってきていると感じています。実際、出生数で1万5,000人を切る前の年、2015年の出生数は1万5,577人だったので、その10年前の2005年は1万5,645人

でした。出生数はあまり減っておりません。1万5,000人を切ることなく、ほぼ横ばいで推移しておりました。しかし、2016年は1万4,894人となり、1万5,000人を切ってから一気に出生数の減少スピードが早くなってきております。今年度の出生数は1万人を切るのではないかと心配しているところです。

本県の人口ビジョン2021年3月の改定では、このまま何も対策を講じなければ、2060年の人口は124万3,000人まで減少する見込みとなっており、労働力の不足、地域経済規模の縮小、技術、技能の継承困難、医療・福祉分野の労働力不足、社会保障費の1人当たりの負担増、地域コミュニティ維持、存続困難、地域文化の継承困難など、人口減少の影響が非常に大きくなっております。そうならないように様々な対策を行うことで、人口の将来展望としては、2060年に141万1,000人となっております。

将来展望の仮定として、合計特殊出生率は、2030年には2.0、そして、2040年には2.1となっており、2023年の本県の合計特殊出生率が1.47だったので、非常に高い仮定を立てております。

もちろん、少子化対策というものは行っていく必要があります、様々な対策を行っておりますが、少子化対策はとても難しい問題だと感じております。少子化対策も行わないといけません、人口が減少しても持続可能な地域づくりを行っていく必要があると感じております。

そこで質問です。

この質問は、蒲島知事時代にもさせていただいたのですが、木村県政となり、社会情勢等も様々変化していると思いますので、改めて質問します。

今まで申し上げたように、本県の人口が減少していくことをどのように認識しているのか、また、人口減少社会をどのように乗り越えていくのか、知事にお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) お答えいたします。

本県の人口は、平成10年を境に減少傾向にあります。議員御指摘のとおり、昨年4月には人口が170万人を下回り、出生数の減少にも歯止めがかからず、地域社会の存続にも関わる危機的な状況であると受け止めております。

長期の少子化傾向により、特に生産年齢人口の減少が著しく、既に、担い手不足による経済活動への影響や、交通など社会の生活利便性の低下が顕在化しており、今後も地域活力のさらなる低下が懸念されております。

こうしたことから、さらなる人口減少へ備えた取組とともに、子供を産みたい、育てたいと考える県民の希望がかなえられる環境を整備して、少子化、人口減少の流れを変える取組も同時に進めるべきであると考えております。

まずは、直ちに止めることができない人口減少下にあっても、地域課題の解決や地域活力の維持ができる体制づくりが必要でございます。企業、市町村などにおいては、デジタル技術を積極的に活用しながら、生産性の向上や業務の効率化の取組を進めることが重要です。市町村間での連携、協力し合うことも有効でありまして、県としても積極的な支援をしているところでございます。

また、地域の外に人が出ていかない、さらには他の地域から人を呼び込むことも必要でございます。

そのような視点から、世界的半導体企業の進出も契機に海外との交流を促進するとともに、熊本の強みである農林畜水産業や観光などの様々な産業を振興して、自然と調和した魅力ある地域づくりを進めることが重要です。これによって、熊本における若者の活躍の場を創出するとともに、本県への転入者を増やすことにもつながると考えております。

さらに、私は、昨年の知事就任以来、こどもまんなか熊本の実現が重要であると考え、多くの県民の皆様と議論を重ね、こどもまんなか熊本・実現計画を策定いたしました。子供、若者がきらきら輝き、県民が家庭や子育てに夢を持てる環境の実現こそが、結果として、少子化、人口減少の流れを大きく変えるとともに、未来を担う人材を社会全体で育み、ふるさと熊本の持続可能性を高めていくことにも寄与していくと考えております。

こうした考えは、昨年12月策定いたしましたくまもと新時代共創総合戦略にも一貫しております。持続的で活力あふれる熊本の未来の実現に向けて、引き続き、戦略に掲げた施策をスピード感を持って実行してまいります。

〔橋口海平君登壇〕

○橋口海平君 木村知事から、直ちに止めることができない人口減少下にあっても、地域課題の解決や地域活力の維持ができる体制をつくる、また、持続的で活力あふれる熊本の未来の実現に向けて、戦略に掲げた施策をスピード感を持って実行すると答弁がありました。私も、そのとおりだというふうに感じております。

そしてまた、人口が減少しても大丈夫だよというような発信も同時にさせていただいて、そこに、やっぱり活力だったり、人も外から呼び込むんだというような力になっていくと思いますので、人口減少下にあっても大丈夫というような、そういう発信も同時にさせていただきたいというふうに思っております。

また、本県ではビッグチャンスが訪れております。先ほど木村知事のほうからもTSMCの話がありましたが、これをどう生かすかによって、本県の未来がかかっているのではないかと思います。

次の質問でも取り上げますが、若い子たちが集まり、そこから未来をつくっていきける熊本を、スピード感を持って大胆に取り組んでいただきたいというふうに思っております。

続きまして、半導体関連の人材の育成、確保について質問いたします。

本県では、本年3月に、くまもとサイエンスパーク推進ビジョンが策定、公表されました。このビジョンでは、5つの矢が掲げられております。

1つ目が、半導体関連企業や半導体を使うユーザー企業の集積、2つ目が、新たな産学官連携拠点イノベーション創発エリアの整備、3つ目が、パークマネジメント法人の設立、4つ目が、半導体人材育成に特化した大学、研究機関の誘致、5つ目が、学生、企業、研究者が共同で利用できる施設の整備、全てにおいて高い目標を掲げておられるが、特に、半導体人材の育成、確保については、ビジョン実現に向け、最も鍵となる取組だと思っております。

これまでも、熊大や技術短期大学校、水俣高校などで取組を進められておりますが、将来を見据えた

ときに、量と質の両面で、これまで以上に半導体関連人材の育成、確保が不可欠ではないかと思えます。

台湾において、半導体関連企業、大学、研究機関が連携した人材育成のシステムが確立されていると伺っていますが、その取組が成功の大きな要因の一つになっているのではないのでしょうか。

本県でも、人材の育成、確保のシステムを早急に構築していく必要があります。その構築においては、熊本県立大学の存在はとても大きいと感じております。

熊本県立大学では、東京大学教授で半導体研究者の黒田忠広氏を、2024年4月から理事長として迎えました。黒田理事長は、東大工学部を卒業後に、民間企業で半導体回路設計などに携わったほか、カリフォルニア大学バークレー校の客員研究員や慶應義塾大学の教授などを歴任されております。

黒田理事長は、その経歴でも分かるように、まさに半導体とともに歩んできた方ではないかと思えます。私たち自民党でも、黒田理事長をお招きし、「火の国・水の国・半導体の国」の演題で講演をしていただきました。

講演は、人類が進化していく中で、数学を生み出し、コンピューターを生み出し、そしてインターネットを生み出した、そして、インターネットを通じてビッグデータが生まれ、それを基に人工知能AIが誕生し、これからも進化していく、それには今まで以上に半導体が必要となる、半導体産業は、これまで50年かけてつくり上げた65兆円の市場だった、そういったものが今後5年程度で倍増する勢いで増えている、これからまさに半導体の時代がやってくる、鉄は国家なりの時代から、シリコンは国家なりの時代を迎えようとしている、熊本は、知の森をつくっていくことが我々の使命だと考えている、知の森をつくるに当たって、若者が集うキャンパスをつくるのが重要、半導体産業が栄えている世界の都市を見ても、どこにでも優れたキャンパスがある、火の国、水の国、半導体の国ということですが、火の国とは、エネルギー、省エネ、しかも再生可能エネルギー、水の国とは、環境、環境共生、環境循環の地、半導体の国とは、エネルギーを抑えて、いかにAIを使うか、このようなことをテーマに、世界の知を集めた阿蘇会議を毎年行う、その中心には世界平和がある、また、知の森をつくるためには、キャンパスをつくる、産学が連携して共同の施設を造る、そこで教育や研究する、そのようなことをして、キャンパスで学生がにぎわい、若い子が県外からもどんどん入ってくる、これからの100年の大事業を行う中心に私たちはいる、これから県立大学ではキャンパスをまずつくる必要がある、そこに、半導体を全部学べる工学部や理学部、経済学部みたいな縦割りの学部ではなく、総合的な学びができる総合学部をつくりたい、学生たちは出口が近くになれば集まってくる、産業がこれから伸びようとしている熊本には、優秀な学生が来ようとしている、最先端の半導体を総合的に学べるカリキュラムをつくり、東京大学を定年したが、あと10年働きたいと思う先生方を集める、そのためには、キャンパスに宿舎を用意し、学生も泊まれるようになっており、共に生活することにより、イギリス風の名門の伝統校のようにしたい、このような講演をされました。本当に夢のある話であると同時に、実現していきたいと強く感じたところです。

黒田理事長は、日本の半導体分野の第一人者であり、本県のサイエンスパーク推進ビジョン実現に向

けた重要なキーパーソンであります。今後の本県の半導体関連人材の育成、確保においても、理事長の知見や人脈を生かしていただき、熊本独自の人材育成システム構築を目指していくべきではないかと思えます。

そこで質問します。

くまもとサイエンスパーク推進ビジョンの実現に向けた半導体関連人材の育成、確保、さらには熊本県立大学における半導体関連人材育成の取組をどのように行っていくのか、知事にお尋ねします。

[知事木村敬君登壇]

○知事(木村敬君) 議員御指摘のとおり、本県のサイエンスパークの実現に向けては、半導体関連人材の育成、確保が重要な鍵となります。

世界的な半導体市場の拡大に伴い、台湾をはじめとする各国においても、半導体関連人材の育成、確保は喫緊の課題となっております。

半導体分野の人材不足の問題は、日本においても例外ではありません。既に九州内において、年間1,000人の人材が不足するという試算がございます。

今後、人材の育成、確保は、半導体関連産業の新たな投資判断における大きな材料の一つにもなると考えており、本県としても、人材育成、確保の取組は急務となっております。

そのような中で、これまで、熊本大学や県立技術短期大学校における新たな学部、専攻、学科等の開設、また、県立水俣高校における半導体情報科の設置など、県内の教育機関で半導体分野の人材育成に向けた動きも加速しております。また、水俣市に株式会社アスカインデックスが進出するなど、民間レベルでも半導体関連人材の育成に貢献をいただいているところでございます。

さらに、今回のサイエンスパークでは、産学官連携を促進し、AI、自動運転、ロボットなど、半導体の社会実装が期待される分野で熊本から新たな産業を創出する、このことを大きな目標に掲げております。その目標を実現するためにも、半導体の製造のみならず、研究開発、設計などの専門的な技術に精通し、半導体で未来をデザインする、そのような人材が今求められております。

このような中、県立大学では、全学部、全ての学部でのデータサイエンス科目の必修化や総合管理学部への情報専攻の設置など、地域が求める人材の育成に努めてこられました。

半導体関連人材の育成に向けては、令和6年度から令和11年度までを期間とする県立大学の第4期中期計画において、DX・半導体関連人材の育成に向けた教育の推進や学部学科等の教育研究組織の在り方の検討などの取組を掲げておられまして、現在、学内を中心に、その実現に向けた具体的な検討を行っておられます。

私としても、日米のトップレベルの大学などで御活躍され、東大からわざわざお越しになっていた黒田理事長の手腕に大きな期待を寄せており、理事長と議論をこれまでも重ねてきております。県立大学を活用して半導体関連人材の新たな育成環境をつくっていかうという思いで、理事長と私は一致しております。

今後、県としても、県立大学とともに、半導体関連人材の育成に係る新たな学部の設置も含めて、ス

ピード感を持って本格的な検討を進め、今年の秋までにその方向性をお示ししたいと考えております。

以上です。

〔橋口海平君登壇〕

○橋口海平君 知事のほうから、県立大とともに半導体関連の人材の育成に努めるというふうなお話の中で、新たな学部の設置を含めて、これから本格的に検討を進めるというお話でした。

今日、ある報道で大きく出ていたんですが、いろんな学部だったり、場所だったり、時期だったり、そういうのはまだ決まってないというふうに思っておりますので、ミスリードでああいうのが出てるんじゃないかなと、私個人的には感じているところですが、場所とか、そういったのは、やはり菊陽を中心としたあちらにできるということは、あそこら辺を中心にまた広がりが見えることなのかなと、自分の中で少しだけちょっと想像していたところがございますが、これからしっかりと検討を進めていただきたいというふうに思っております。黒田理事長がおっしゃる100年の大事業に向けた本当に大きな第一歩だというふうに思っております。

昨年の一般質問でもお話をさせていただきましたが、アメリカのシリコンバレーは、スタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校の学生が、大学での研究をビジネスに応用し、半導体産業との交わりや、投資家が出資を行って、大きな企業が育っていきました。グーグルやアップル、インテル、こういったのもそのように育ってきたのではないかと考えています。

先日、熊本県と熊本市がスタートアップ・エコシステム拠点都市に選ばれました。まさにシリコンバレーのような世界的企業が、熊本からスタートアップ企業として育っていく環境が整いつつあるのではないかと、わくわくしております。そのような地域には若い人たちが集まって、最初の質問での人口減少社会の解決にもつながってくると思っております。

ぜひ、半導体関連産業から、まずは県内に大きく羽ばたける、そしてまた、世界に羽ばたける地域づくりというものを行っていただきたいというふうに思っております。

そして、ぜひ議員の皆さん、そして執行部の皆さんも、シリコンバレーや、また関連した地域では、半導体の人材育成やスタートアップのこと、まちづくり、大学と地域の関わりなど、様々なことが学べると思っております。ぜひ直接足を運んでいただいて、そういった現場も見ていただけたらというふうに思っております。

続きまして、阿蘇くまもと空港について質問いたします。

2023年の3月に新ターミナルビルができて、2年と3か月が経過いたしました。新しいターミナルビルはおしゃれで、利用する方もわくわくしながら旅行を楽しむのではないかと思います。私も利用するたびおしゃれだなと感じるし、手荷物検査のところは、以前と比べるとスムーズに進んでいるような気がしております。

また、週末を中心にイベントを行うことができるそらよかパークもあり、様々な仕掛けで飛行機の離発着を間近に感じながら遊べる空間となっております。まさに空港に遊びに行きたいと思わせる取組ではないかと思います。

ここで、阿蘇くまもと空港の現状を少しだけ紹介いたします。

国内線の旅客数の推移は、平成27年度は316万3,477人、平成30年度が325万4,131人、令和元年度は315万9,141人、令和元年度は、最後のほうに新型コロナウイルスの影響があったのではないかと考えておりますが、それまでは少しずつ増加していたのではないかと考えます。しかしながら、令和2年度には84万8,976人と、令和元年度から比べると、231万165人もマイナスとなってしまい、新型コロナウイルスが非常に大きく影響しました。

しかしながら、令和6年度には321万4,505人と、新型コロナウイルスが流行する前までの旅客数は戻ってきました。新型コロナウイルスの影響で一時は落ち込んだものの、順調に伸びており、これからも増加するのではないかと考えます。

また、国際線の旅客数は、平成27年度の7万567人が、平成30年度には20万6,699人と増加傾向だったのが、こちらのほうも新型コロナウイルスの影響で、令和2年度、3年度はともに0人、しかしながら、そこから、令和6年度は47万9,917人となり、過去最高であった令和5年度に比べ約2倍となり、過去最高を更新したところです。

国内線、国際線を合わせると369万4,422人となり、こちらも過去最高であった平成30年度と比べると6.7%増となり、過去最高を更新いたしました。

貨物の取扱いについては、平成25年度が1万6,023トン、令和元年度が1万5,590トンと、新型コロナウイルスが流行する前まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和3年度には4,041トンまで落ち込んでしまいました。令和6年度には7,991トンと回復に転じてはいるものの、コロナ前の取扱量には戻っていない状況です。

しかしながら、通関システムの導入や検疫体制の整備など、国際貨物輸送のための環境整備を行ったことから、令和5年度から国際線による貨物輸送が開始し、また、本年5月には、既存施設の保管スペース不足をカバーするための新たな国際航空貨物の上屋も開所しておりますので、さらなる貨物取扱量の増加にも期待しているところです。

熊本国際空港株式会社が掲げる目標値は、今から26年先の2051年度には、旅客数が622万人、貨物取扱量が4万2,000トン、そして国際線路線数は17路線と、とても高いハードルではあるかもしれませんが、これまでの取組を考えると、可能な目標値ではないかと考えております。

一方、順調に伸びているものの、課題も出てきているのではないかと考えます。例えば、熊本で大きな学会やコンサート等の大規模イベントがあったときには、阿蘇くまもと空港発のバスに乗ることができずに、夜寒い中、23時過ぎまで外で列をつくって並んでいる、寒くて泣いている女性もいたといった話を聞いたことがあります。

ほかにも、朝駐車場に行ったらいっぱい、駐車スペースを探していたら、予定の便に乗り遅れた、このことは、金曜日と土曜日の朝が一番多いみたいですが、金曜日と土曜日は旅行に行く家族が多く、朝が非常に混み合うとのこと。家族でディズニーに行こうと計画していたけれど、乗り遅れて違う便に振り替えられた、振替便が遅い便しか空いてない場合もあり、そのせいで子供たちが大泣きしてい

る、このようなこともあっていると伺いました。

そのほかにも、午前中に旅立つ家族のお見送りに行ったけれど、食事をするところが開いていなくて、素っ気ない別れになってしまった、また、複数の国際線が同時に搭乗手続を行う時間帯は、チェックインカウンターに外国人旅行者の長い列ができていく様子も目にします。

そこで質問です。

新ターミナルビルの運用が始まり2年3か月が過ぎ、利用客や新規就航も増えており、順調な運営を行っていると思いますが、昨年度の高速度交通ネットワーク整備推進特別委員会でも話が上がっていたように、課題も出てきているのではないかと思います。現在の課題は何か、また、その課題に対してどのように対応していくのか、企画振興部長にお尋ねします。

[企画振興部長富永隼行君登壇]

○企画振興部長(富永隼行君) 阿蘇くまもと空港についてお答えします。

阿蘇くまもと空港の利用者数は、令和5年度から順調に増えており、特に国際線につきましては、コロナ前を大きく上回る5路線、週39便が運航しています。さらに、本年7月11日からは、本県初の上海線が就航するなど、県の基本方針に掲げる「世界に開かれた活力あふれる熊本」が着実に進展しているところです。

その一方で、空港利用者の急増に対して対応が追いついていない部分があり、課題が生じていることも認識しています。

1点目は、空港利用者の増加に伴う駐車場の混雑への対応です。

直近の対応として、空港運営会社では、昨年12月に新たに218台分の駐車場を増設し、一定の改善が見られています。また、混雑する可能性の高い土日祝日にはあらかじめ誘導員を配置し、円滑な駐車場への入庫を促すとともに、お盆や正月、ゴールデンウィークなど特に混雑が予想される時期には、前もって空港のホームページや新聞広告を通じて、公共交通機関の利用を呼びかけられているところです。

2点目は、空港リムジンバスの混雑への対応です。

あらかじめ混雑や積み残しが想定される大規模イベント等の開催時には、空港運営会社において、イベント情報の把握や主催者との連携に努め、バス運行事業者に臨時便運行を要請する対応を行っているところです。バス運行事業者においても、状況に応じて随時増便やダイヤ改正を行っておられ、また、本年7月からは、さらに6便増便し、1日当たり110便を運行される予定と伺っています。

今後も、利用者の状況を踏まえ、関係機関で連携して必要な対応に取り組んでまいります。

3点目は、国際線利用者の急増による国際線カウンター等の混雑への対応です。

空港運営会社では、緊急の対応として、今年3月に、手荷物の荷さばき用ベルトコンベヤーの延伸や搭乗待合エリアの座席の増設を行い、国際線利用者の皆様がスムーズかつ快適に利用できる環境を整備されました。また、抜本的な対策についても現在検討中と伺っており、県としましても、さらなる利便性の向上や新規路線の誘致、既存路線の増便に向けて、空港運営会社に対し、積極的な対応を促してまいります。

そのほかにも、外国語対応やターミナル内の誘導の強化など、様々な面で利用者ニーズへの対応に努めているところであり、議員の御質問にありました旅客ターミナル内での食事につきましても、今後も利用者の御要望に応じ営業時間を検討いただくよう、空港運営会社を通して働きかけてまいります。

本県の空の玄関口である阿蘇くまもと空港の機能強化は、県民生活の向上や県経済の発展に大きく貢献すると考えており、利用者の皆様に快適かつ円滑に移動していただけるよう、引き続き、空港運営会社と連携しながら、しっかりと取り組んでまいります。

〔橋口海平君登壇〕

○橋口海平君 これまでも課題解決に向けて様々な取組が行われているし、これからも抜本的な対策についても検討していくというお話でした。

様々な課題があると思いますが、現場の特に窓口に立っている方々が、多分一番苦情、こういったことを受け付けているというふうに思っております。ぜひ、そのような現場の生の声も聞いていただいて、課題解決に向けてスピード感を持って取り組んでいただきたいというふうに思っております。よろしく願いいたします。

続きまして、空港アクセス鉄道について質問いたします。

先ほどの質問で、空港での様々な課題の話を申し上げる中で、バスが満員のせいで、バスに乗ることができない方がいるお話をさせていただきました。やはり空港アクセス鉄道は必要だし、早急に進めていただきたいとの思いで質問をさせていただきます。

先ほどの質問でも、空港の利用者数については、申し上げたように、新型コロナウイルスの影響を乗り越えて、現在も順調に伸びていっている状況です。

現在の阿蘇くまもと空港までの交通手段は、九州内の居住者では、少し前の資料ではあるのですが、平成29年度の調査では、自家用車やタクシーを含む自動車が82.7%、空港リムジンバスなどのバスが15.7%、その他が1.6%、九州外の居住者では、自家用車やタクシーを含む自動車が65.8%、空港リムジンバスなどのバスが33.4%、その他が0.8%となっております。この数字を見ても、自動車が非常に多くて、空港で駐車場の混雑する理由が分かります。

また、直面している問題として、定時性、速達性の確保、朝夕のラッシュ時等における自家用車、リムジンバスの時間が読めない、大量輸送に課題、リムジンバスで積み残しが発生、環境への影響、マイカーへの過度の依存や渋滞発生によるエネルギーの浪費やCO2の増加、このようなことが直面している問題となっております。

今後想定される事柄では、熊本を含む九州のインバウンドの増加、空港利用者の増加、空港周辺、JR豊肥本線沿線地域の人口増加が挙げられております。

このようなことも含めまして、熊本地震からの創造的復興の総仕上げとして、空港アクセスの改善が必須となっております。そして、空港アクセス検討委員会で議論を重ね、令和4年度に肥後大津ルートに決まりました。その後、環境アセスメントに関する配慮書や都市計画における構想段階評価書の公表を行っております。

また、理解促進や機運醸成のためのロゴマークも作成しております。ロゴマークには、阿蘇五岳の山々が一つになって形をなすさまから、飛行機の尾翼をモチーフにした5つの図形と5色が織りなす円の中に、阿蘇五岳を飛び立つ飛行機を配置しております。とてもかわいいデザインに仕上がっていると思います。

このロゴマークを使って広報活動を行っているとのことですが、これらを見た方から、私のところにも、早く空港アクセス鉄道を造ってほしいだったり、空港アクセス鉄道ができると時間が読めるから助かるなどの声を聞いたことがあります。これは期待の表れだと思います。

県では、令和9年度に整備着手し、令和16年度の開業を目指されていることから、いよいよ鉄道事業として具体的な形を県民に見せていく正念場が近づいていると考えます。

鉄道の詳細ルートや事業費、B/C、国の財政支援やJR九州との協議など、実施していかなければならない事柄は多岐にわたると思いますが、これらについて一つ一つ丁寧に説明していくことが、県民の期待につながるようになると思います。

そこで、これまでも議会で何度も空港アクセス鉄道に関する質問があつておりますが、改めて質問させていただきます。

先ほどの質問の中で、空港のアクセス状況や駐車場の課題などがある中で、空港アクセス鉄道は少しでも早期に実現してほしいと願っておりますが、現在の進捗状況とこれからの取組について、企画振興部長にお尋ねします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

○企画振興部長(富永隼行君) 議員御指摘のとおり、阿蘇くまもと空港へのアクセスについては、自動車への依存度が高い状態が続いており、熊本都市圏の交通渋滞の影響を大きく受けている状況にあります。さらに、空港への主な公共交通手段である空港リムジンバスは、朝夕のラッシュ時等において、大幅な遅延が発生しています。

現在、調査設計を進めている空港アクセス鉄道は、定時性、速達性、大量輸送性に優れており、これらの空港アクセスの課題を抜本的に改善する切り札となります。

鉄道整備に向けては、令和4年12月に肥後大津ルートでの整備方針を決定して以降、肥後大津駅からの分岐方法など、鉄道ルートの線形や構造等の設計を行うとともに、環境アセスメントや都市計画の手続などを着実に進めています。

今後の取組としては、今定例会の委員会において、絞り込んだ鉄道ルート線形をお示しします。その後、現在精査を進めている概算事業費や最新の需要予測、費用便益分析、いわゆるB/C、そして収支採算性に関する一連の検討結果について、9月議会を念頭に公表する予定です。

その上で、目標としている令和9年度の整備着手に向け、鉄道事業許可を得るために必要な取組等についても着実に進めてまいります。

また、近年、空港アクセス鉄道が接続するJR豊肥本線については、これまでにないスピードで進む半導体関連企業の集積等により、大幅に乗車人員が増加しています。その混雑率は、3大都市圏並みの

状況であることから、JR豊肥本線の輸送力強化についても対応を急ぐ必要があります。

県としましては、空港アクセス鉄道の早期の開業を目指し、スピード感を持って取組を進めるとともに、喫緊の課題であるJR豊肥本線の輸送力強化に向けて、沿線自治体と連携しながら、JR九州との協議を加速してまいります。

〔橋口海平君登壇〕

○橋口海平君 委員会において、絞り込んだ鉄道ルートを示すというお話がありました。このルートについては、これから委員会でしっかりと議論をしなければいけません。また9月にも議会で様々な公表をするというお話でしたが、ぜひスピード感を持って取り組んでいただきたいというふうに思っております。

3つ目の質問でも取り上げたように、空港までのバスに、また、空港出発のバスでも積み残しが発生した、こういったことや、1時間以上寒い中で待っていた、こういったことが事実起きているわけですが、もしアクセス鉄道があれば、これは何の問題もなかったというふうに思っております。

絶対に必要なアクセス鉄道です。ぜひ、少しでも早い空港アクセス鉄道の開業をできるだけ早くよろしく願いいたします。期待しております。

続きまして、障害者優先調達推進法の取組について質問いたします。

令和6年11月の議会で、岩本先生が就労継続支援A型事業所の利用者の雇用継続や事業の継続についての質問をされました。私も新聞報道等を見て、A型事業所が閉所され、障害がある方が退職を余儀なくされている状況を心配したところです。

下山部長は、県として、障害者の就労機会が確保され、一般就労に向けた知識、能力の向上のための訓練が継続的に行われるよう、引き続き、実地指導等の機会を捉えて、A型事業所の運営状況の把握に努め、必要な助言、指導を行ってまいりますと答弁されました。

A型事業所の質問だったから、A型事業所と答弁したと思いますが、このことは、全ての障害者就労施設等に言えることだと思っております。まさに全ての障害がある方が自立していくためには、一般就労に向けた知識や能力の向上のための訓練が必要です。

私も、少しでも障害がある方の自立に向けた取組を推進したく、今回、障害者優先調達推進法について取り上げさせていただきます。

この法律は、平成25年4月1日に施行されました。法律の趣旨には、「障害のある人が自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要です。このためには、障害者雇用を支援するための仕組みを整えるとともに、障害者が就労する施設等の仕事を確保し、その経営基盤を強化することも必要です。このような観点から、これまで障害者就労施設等への仕事の発注に関し、民間企業をはじめ国や地方公共団体等において様々な取組が行われてきました。国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、障害者優先調達推進法は、国や地方公共団体等が率先して障害者就労施設等からの物品等の調達を推進するよう、必要な措置を講じることを定めたものです。」とあります。まさに自立に向けた取組を後押しする法律だと思っております。

法律のポイントとしては、各省庁や地方公共団体等は「毎年度、障害者就労施設等からの物品等の調達方針を作成するとともに、当該年度の終了後、調達の実績を公表する」また「公契約について、競争参加資格を定めるに当たって、法定障害者雇用率を満たしている事業者に配慮するなど、障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努める」とあります。このポイントに沿って、本県も障がい者優先調達推進方針を定めております。

県の方針では、適用範囲は県の全ての機関が発注する物品及び役務の調達とする、調達の対象となる障害者就労施設等は、障害者支援施設、地域活動支援センター、生活介護事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A型・B型)、障害者雇用促進法に基づく子会社の事業所、重度障害者多数雇用事業所、障害者雇用促進法に基づく在宅就業障害者、共同受注窓口、こういったものが対象となっております。

調達の対象品目では、例として、物品が、事務用品、書籍、食料品、飲料品、小物雑貨、その他の物品、役務のほうは、印刷、クリーニング、清掃・施設管理、情報処理、テープ起こし、電子化作業、その他のサービス、役務となっております。

調達の推進方法としては、「目標を設定し、物品調達に努める、情報収集や市町村や共同受注窓口組織との連携、健康福祉部からの情報提供、イベント等における販売スペースの確保、一般企業等による物品等の積極的な調達を働きかける」とあります。

このように、県も障害者優先調達推進法にのっとり事業を進めていることが分かります。

しかしながら、障害者就労施設等からは、もっと自分たちは仕事を受け、障害者の自立に向けた取組を進めていきたいと話を伺ったことがあります。これは、公共調達だけではなく、民間の調達に対しても同じことだと思います。方針の中にも、「関係部局と連携し、一般企業等による物品等の積極的な調達を働きかける」とあります。もちろん、事業所の営業が足りないところはあるのかもしれませんが、こういったところもさらに進めていく必要があると感じています。

人口減少が続いている中、働き手の不足等の問題もあるかと思えます。民間企業の中には、障害者就労施設の取組を知らない企業が多数あるのではないかと思います。まだまだ取組を進めていく余地は数多くあるのではないのでしょうか。

そこで質問です。

県は、この方針に基づいて優先調達を行われてきたと思いますが、この方針に基づいた取組状況はどのようなになっているのか、また、障害がある方の自立に向けて、この取組をさらに広げていく必要があると考えますが、どのように広げていくのか、以上2点を健康福祉部長にお尋ねします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薫さん) 障害のある方が地域で自立した生活を送るためには、その能力や適性を生かすことができる就労機会の確保が重要であり、優先調達の取組は非常に有効であると認識しています。

県では、平成25年の障害者優先調達推進法の施行前から、就労継続支援事業所をはじめとした障害者

就労施設等の物品、役務の受注機会の確保に努めてまいりました。

まず、1点目の優先調達推進方針に基づく県の取組状況についてお答えします。

県では、毎年度、同方針の中で、具体的な調達目標を設定の上、県庁内の全部局を対象とした研修会の場を活用し、全庁挙げての調達推進を図ってきており、令和5年度の県の調達実績は、目標の3,200万に対して3,800万と、大きく上回る成果を上げています。

また、市町村に対しても、対象物品・役務のふるさと納税返礼品としての活用を呼びかけるなど、広範な協力を継続的に要請し、県、市町村一体となって調達等に努めています。

さらに、一般企業等に対しても、本年2月のくまもと産業復興エキスポで、事業所の物品、役務のPRを目的とした展示商談会を開催し、積極的な調達について、広く働きかけを行いました。

また、企業側のニーズや事業所側の受注能力に応じ、複数の事業所が共同で大量ロットの受注に対応できる仕組みを平成30年に構築するなど、さらなる受注拡大につながる取組も進めています。

次に、2点目のこれらの取組の拡充の方向性についてお答えします。

まず、本年4月には、県、市町村からの受注機会のさらなる拡充を目指し、優先調達推進方針の役務のメニューとして、新たに電子化作業を加えたところです。

また、県では、昨年度から、お試し農福連携支援事業を開始し、農業者が初めて事業所に農作業を委託する際の経費の一部について助成を行っています。今年度からは、この取組を一般企業にも拡充し、民間における積極的な調達も働きかけてまいります。

今後も、障害のある方の自立の促進につながるよう、公共部門、民間部門双方における優先調達のさらなる推進に向け、県が率先して取り組んでまいります。

[橋口海平君登壇]

○橋口海平君 今後も、公共部門、民間部門双方における優先調達のさらなる推進に向け、県が率先して取り組んでいくと、部長から力強い答弁をいただきました。

例えば、指定管理者制度、こういったところにも障害者就労施設を絡めるなど、まだまだ進めていく余地は数多くあるというふうに思っております。ぜひ、施設、こういったところや団体、様々なところとこれからも活発に意見交換を行っていただいたり、また、他県の取組、これがどうなっているのか、こういったものも調べていただいて、これから優先調達のほうを進化させていっていただければというふうに思っております。よろしくお願いいたします。

最後に、建設産業の人材確保、育成について要望します。

これまでも地域の守り手となる建設産業人材の育成や確保について質問をさせていただきました。それは、これまで熊本では多くの人命を失った大きな災害が続き、その都度、建設産業の方々が地域の守り手として頑張っていたからです。

もし災害が起こったら、いち早く現場に駆けつけ、土砂などで通れなくなったところを開通させ、その後には救助、こういったのに向かうわけですが、一番現場に早く駆けつけるのが、建設産業の皆さんだと思います。そして、災害復旧のときにも、まさに住民のことを思い、復旧、復興を行うのも建設産業

の皆さんです。まさに地域の守り手としてなくてはならない産業が建設産業だと感じております。

しかしながら、人口減少やきつい作業を避ける若者が増えた影響で、建設産業に入ってくる若者が減少しているのではないのでしょうか。

○副議長(緒方勇二君) 残り時間が少なくなりましたので、質問を簡潔に願います。

○橋口海平君(続) 不足する人材の内訳では、総合工事業に比べ、主に現場で直接作業をする専門工事業、いわゆる技能者の減少率が高くなっている状況でございます。建設企業のアンケートでも、技術者及び技能者の不足感は、不足とやや不足を合わせると、約8割が「ある」というふうに回答しております。

このような中、本県では、第4次の建設産業振興プランを策定し、人材確保、育成だけではなく、建設産業の振興を図っているところです。

人材育成は、喫緊の課題です。この課題に特效薬はないというふうに思っております。ぜひ、建設産業振興プランに掲げておられる取組を着実に、時には大胆に進めていくこと、また、業界団体と常に意見交換をしながら進めていくことが重要だと思っておりますので、これまで以上の建設産業の人材の確保、育成の取組をお願いいたします。

これをもちまして、用意していた質問、そして要望を全て終わることができました。

ぜひ、これから雨がだんだんひどくなってくる可能性もありますので、安心、安全を守る、そういったことにも目を向けていただいて、県民の安心、安全を守っていただきたいというふうに思っております。

以上で質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。(拍手)